

橋下市長提案を否決

10月9日 市会本会議

市立幼稚園廃止・民営化、大阪港管理一元化、工業研究所、環境科学研究所の統合関連

橋下徹市長が提案した、廃止・民営化・統合案は「維新」以外の全会派で否決しました。

9日の本会議では、瀬戸一正議員がマイナンバー制度実施のための補正予算案に、こはら孝志議員は「港湾管理一元化」案にそれぞれ反対討論を行いました。2日から6日に行われた各委員会での発言を紹介します。

教育子ども委員会 ● 5日

就学前教育の拡充に逆行 幼稚園廃園・民営化7園を否決



江川しげる
議員



てらど月美
議員

市立幼稚園8園の廃止・民営化案のうち7園を共産党、自民党、公明党の反対多数で否決。1園(堀江)は採決を見送りました。

江川議員は、OECD保育白書などで就学前教育の重要性が認識され、公的に拡充させる世界の流れに逆行していると批判。淀川区の新高幼稚園が3万2000人の存続を求める署名が提出されながら三度も廃止を提案。てらど議員は「住民の声に耳を傾け、民営化すべきでない」と述べ、反対しました。

都市経済委員会 ● 2日

それぞれの発展が 大阪経済の活性化に寄与



市立工業研究所・府立産業 技術研究所の統合否決

小川陽太議員

統合の目的が施設の充実・効率化などをあげながら、実際には大阪市と和泉市にあるそれぞれの施設はそのまま運営が続けられるなど、「大阪都構想」ありきの統合案であり、大阪の中小企業・産業支援に何のメリットもないと指摘、それぞれの研究所の発展により大阪経済の活性化に寄与すべきと主張。条例案は維新以外の反対で否決されました。

民生保健委員会 ● 2日

衛生環境という地方自治体の 責務はそっちのけ



市立環境科学研究所と 府立公衆衛生研究所の 統合否決

政調会長
井上ひろし議員

両研究所は市域・府域で住み分けがきっちりされ、これまでも健康危機時に連携しながら対処し、府市の研究所があることで相乗効果や強みがあると強調。今日の公衆衛生、健康にかかわる事象については、両研究所それぞれの機能強化が求められている。「市民の衛生環境という地方自治体として一番責務を担う部分はそっちのけ」と反対しました。

建設消防委員会 ● 5日

機能、特色、取り組むべき 課題は別々



大阪港・堺泉北・阪南港 統合管理一元化案は 再度否決

こはら孝志議員

◀ 反対討論するこはら議員(本会議場)

大阪港は商業港で公共岸壁が多くコンテナ輸送が中心、堺泉北港は企業のプライベート岸壁が主でLNGなどの原材料中心の工業港だと特色を指摘。また港湾法で国際戦略港湾(大阪港)、国際拠点港湾(堺泉北港)、重要港湾(阪南港)と位置づけられ、機能、特色、取り組むべき課題は港によって違い、一元的管理は大阪港にとってマイナスで必要性は認められないと強調。大都市港湾は、市民生活と密接に関係しており、都市の一部として捉え、管理・発展させることが自治体の責任だと述べ、反対しました。

財政総務委員会・6日

マイナンバー制度導入は「個人情報漏えいがないと言えない」と反対

団長
せと一正議員

10月5日よりマイナンバー制度導入による実施のための補正予算案について反対しました。市として個人情報漏えいが絶対ないと言い切れない状況は、国の答弁でもはっきりしていると指摘。大切な個人情報の重大な漏えいは避けられず、国民生活に重大な被害を与えることになる」と述べ、イギリスでの制度廃止も紹介して中止を求めました。

また、校舎等の施設維持・補修費には賛成との表明をしました。なお、補正予算案は共産党以外の賛成で可決されました。



▲補正予算案の反対討論をするせと議員(本会議場)

交通水道委員会・6日

地下鉄・バス民営化推進は強引と批判



幹事長
山中智子議員

2度にわたって否決された地下鉄・バスの民営化を強引に進めようと、橋下市長が提案した民営化をするための手続き条例案は、これをテコに民営化を推進しようとしていると批判。敬老パスの継続や地下鉄8号線(今里筋線)の延伸、可動式ホーム柵など安全対策、バス路線が守られる保証などさまざまな懸念は何一つ払しょくされていないと指摘。「民営化ありきで前のめりになるのではなく、こういったことを一つひとつクリアにすることが先決」と強調。「手続き条例といえども民営化を前提にしている以上、反対」と述べました。6日の委員会では議決されませんでした。

民生保健委員会・2日

敬老パス1乗車50円負担の廃止、無料化を求める



尾上やすお議員

敬老パスの無料復活、1乗車あたり50円負担の廃止を求める陳情について質疑しました。有料化により敬老パスの交付率は減少。2012年は約75%でしたが、3千円負担が始まった2013年は約62%、1乗車50円負担が始まった2014年は約51%となっており、外出を楽しむなど高齢者のいきがいが有料化によって奪われていると指摘し50円負担の廃止、無料化を求めました。

市立大学と府立大学の統合計画が提案される

9日の本会議で、市大と府大の統合計画をすすめる「公立大学法人大阪市立大学にかかわる中期目標の一部変更」が提案され、都市経済委員会で審議されることになりました。

両大学の統合は2013年に市議会で否決され、5月の住民投票では統合計画を含む「都構想」が否決されたものです。

同計画には、両校の卒業生・学生や関係者から知事、市長あてに拙速な統合をやめるよう1万1000人を超える要請署名が寄せられています。

持続可能な水道めざして

水とくらしシンポで特別報告



岩崎けんた
議員

交通水道委員長

橋下市長が、今年の3月議会で否決された水道民営化条例を再び提案しようとしているなか、命の水を届ける水道を営利企業にゆだねていいのかと、全国から約100人が参加しシンポジウムが9月26日開かれ、岩崎議員が特別報告をしました。大阪市が民営化で水道管の耐震化が進むと主張していることに「利益を追求する民間会社が、事業の拡大につながらない耐震化を計画通り進めるとは到底思えない。議会のチェックがストレートにかけられる公営企業でこそ、南海トラフ巨大地震への備えや耐震化が進む」と強調しました。

まともな市政へ多くの人々と手を携え、運動を強めよう

日本共産党
大阪市会議員団

